

# 四半期報告書

(第74期第3四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年1月14日

**【四半期会計期間】** 第74期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

**【会社名】** 岡谷鋼機株式会社

**【英訳名】** OKAYA&CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡 谷 篤 一

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号

**【電話番号】** (052)204-8141

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理本部長 岩 田 憲 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

**【電話番号】** (03)3215-7792

**【事務連絡者氏名】** 東京本店経理部長 河 村 元 志

**【縦覧に供する場所】** 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第3四半期連結累計期間	第74期 第3四半期連結会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高 (百万円)	414,041	139,039	871,538
経常利益 (百万円)	773	1,370	10,864
四半期(当期)純利益 (百万円)	504	829	4,422
純資産額 (百万円)	—	77,709	74,220
総資産額 (百万円)	—	320,547	373,736
1株当たり純資産額 (円)	—	1,449.79	1,366.66
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.39	17.12	90.67
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	17.03	89.27
自己資本比率 (%)	—	21.9	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,687	—	13,416
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,997	—	△9,794
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,078	—	△3,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	7,161	7,520
従業員数 (名)	—	4,287	4,572

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	4,287	(201)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の( )は外数で、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	662
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
鉄鋼	62,944
情報・電機	27,749
産業資材	33,456
生活産業	14,888
合計	139,039

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間においては需要回復が見られた分野もありましたが、全般的には僅かな回復にとどまりました。設備投資を控える動きも続きました。

このような厳しい環境下、当第3四半期連結会計期間における売上高は鉄鋼、情報・電機および産業資材事業において前年同期比大幅に減少し、1,390億39百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が92億25百万円にとどまったことから、営業利益が10億57百万円、経常利益が13億70百万円となりました。また、当四半期純利益は8億29百万円となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### (鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼とも価格が下落しました。自動車・家電向けでは改善が見られたものの、工作機械・建設機械向けは大幅な減少が続きました。建設・土木向け、加えて輸出も低水準で推移しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は629億44百万円、営業利益は6億41百万円となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、電子部品関連での回復が見られたものの、全般的には低水準でした。

エレクトロニクス分野では、一部半導体の需要回復やパソコン関連の持ち直しもありましたが減収となりました。

情報・電機部門全体では、売上高は277億49百万円、営業利益は4億71百万円となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、自動車部品は回復してきましたが、全般的な設備投資の低迷により機械の取り扱いが大幅に減少しました。

化成品分野では、自動車向けで回復が見られるものの、住宅向けが低調で減収となりました。

産業資材部門全体では、売上高は334億56百万円、営業利益は2億83百万円となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、建築設備物件の落ち込みにより低調に推移しました。

建設分野では、分譲マンションの販売が鈍化しましたが前年比では増収となりました。

食品分野では、加工食品の輸入が増えましたが全般的には前年並みでした。

生活産業部門全体では、売上高は148億88百万円、営業利益は4億74百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

引き続き大幅な需要低迷により、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,265億58百万円、営業利益は14億46百万円となりました。

(北米)

設備投資需要の低迷により当第3四半期連結会計期間の売上高は21億50百万円にとどまり、営業利益は19百万円となりました。

(アジアその他)

全般的な需要低迷に加えプロジェクトの遅れにより当第3四半期連結会計期間の売上高は103億31百万円、営業利益は3億93百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,205億47百万円となり、主に売上債権の減少により前連結会計年度末に比べて531億89百万円減少しました。

負債は2,428億37百万円となり、主に仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べて566億78百万円減少しました。

純資産は777億9百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて34億88百万円増加しました。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出および借入金返済などに充当した結果、71億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億58百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、仕入債務の増加などによる収入はありましたが、売上債権の増加による支出などもあり、31億11百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、主に有形固定資産の取得により、6億19百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、短期借入金の純増などにより、47億31百万円の収入超過となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得しました。名古屋市中区における賃貸設備については、保有目的を変更し、販売用不動産から固定資産への振替を行なっております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)
			建物 および 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸設備 (大阪市港区)	生活産業	建物、構築物、 その他	599	—	17	617	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	生活産業	土地、 その他	—	322 (0)	214	536	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,944,480	48,944,480	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,944,480	48,944,480	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	48,944,480	—	9,128	—	7,798

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 424,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,362,000	96,724	—
単元未満株式	普通株式 71,480	—	—
発行済株式総数	48,944,480	—	—
総株主の議決権	—	96,724	—

### ② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	424,000	—	424,000	0.86
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	511,000	—	511,000	1.04

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月
最高(円)	920	1,189	1,004	990	970	959	915	889	919
最低(円)	889	910	885	869	886	850	845	806	804

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,264	7,686
受取手形及び売掛金	143,600	※5 186,063
有価証券	9	1
商品及び製品	33,299	45,889
仕掛品	476	670
原材料及び貯蔵品	1,033	1,449
その他	7,541	12,897
貸倒引当金	△952	△1,210
流動資産合計	192,273	253,447
固定資産		
有形固定資産	※1 42,840	※1, ※2 42,256
無形固定資産	1,702	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	68,575	※2 61,169
その他	19,246	19,996
貸倒引当金	△4,090	△5,067
投資その他の資産合計	83,731	76,098
固定資産合計	128,273	120,288
資産合計	320,547	373,736

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,040	※5 135,341
短期借入金	92,570	102,546
未払法人税等	376	2,100
賞与引当金	1,336	821
その他	4,830	4,860
流動負債合計	186,152	245,672
固定負債		
長期借入金	35,985	35,528
繰延税金負債	16,137	13,486
退職給付引当金	1,988	2,116
役員退職慰労引当金	663	663
その他	1,909	2,048
固定負債合計	56,685	53,843
負債合計	242,837	299,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	38,539	39,254
自己株式	△537	△357
株主資本合計	54,928	55,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,087	14,668
繰延ヘッジ損益	△32	23
為替換算調整勘定	△3,748	△4,020
評価・換算差額等合計	15,306	10,672
少数株主持分	7,473	7,725
純資産合計	77,709	74,220
負債純資産合計	320,547	373,736

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	414,041
売上原価	388,399
売上総利益	25,641
販売費及び一般管理費	※ 25,390
営業利益	251
営業外収益	
受取利息	605
受取配当金	1,020
持分法による投資利益	34
その他	798
営業外収益合計	2,459
営業外費用	
支払利息	1,576
手形売却損	100
その他	260
営業外費用合計	1,937
経常利益	773
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	31
貸倒引当金戻入額	218
退職給付制度終了益	102
その他	74
特別利益合計	429
特別損失	
固定資産処分損	39
減損損失	3
投資有価証券評価損	106
出資金評価損	42
関係会社株式評価損	1
その他	25
特別損失合計	219
税金等調整前四半期純利益	984
法人税、住民税及び事業税	1,275
法人税等調整額	△658
法人税等合計	616
少数株主損失(△)	△137
四半期純利益	504



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	139,039
売上原価	129,814
売上総利益	9,225
販売費及び一般管理費	※ 8,167
営業利益	1,057
営業外収益	
受取利息	220
受取配当金	232
持分法による投資利益	△18
その他	445
営業外収益合計	879
営業外費用	
支払利息	468
手形売却損	18
その他	78
営業外費用合計	566
経常利益	1,370
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	13
貸倒引当金戻入額	0
その他	△7
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産処分損	0
減損損失	0
投資有価証券評価損	△0
出資金評価損	0
その他	20
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純利益	1,355
法人税、住民税及び事業税	407
法人税等調整額	73
法人税等合計	481
少数株主利益	44
四半期純利益	829

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	984
減価償却費	3,571
投資有価証券評価損益 (△は益)	106
受取利息及び受取配当金	△1,626
支払利息	1,576
持分法による投資損益 (△は益)	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	43,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,314
前渡金の増減額 (△は増加)	1,054
その他	3,313
小計	15,385
利息及び配当金の受取額	1,852
利息の支払額	△1,555
法人税等の支払額	△2,994
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,687</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,190
有形固定資産の売却による収入	22
投資有価証券の取得による支出	△109
投資有価証券の売却による収入	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	126
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	44
その他	52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,997</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,872
長期借入れによる収入	6,924
長期借入金の返済による支出	△7,607
自己株式の取得による支出	△170
配当金の支払額	△1,214
少数株主への配当金の支払額	△140
その他	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,078</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358
現金及び現金同等物の期首残高	7,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,161

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年11月30日)

1 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得によりヤナギ管材株式会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得により重要性が増したテツソー物流株式会社（関連会社）を持分法の適用の範囲に含めております。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>一部の連結子会社においては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4	<p>法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境および一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
	<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号）に伴い、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,641百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,212百万円</p>
<p>2 担保資産 当第3四半期連結会計期間末日における担保に供されている資産について、事業の運営について重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありませんので記載は省略いたします。</p>	<p>※2 担保資産 土地 1,683百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,197百万円 投資有価証券 152百万円 <u>合計</u> 3,033百万円</p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 338百万円 上海三国精密機械有限公司 122百万円 その他 24百万円 <u>合計</u> 485百万円 上記の内、※印は関連会社であります。 その他に含まれる会社は2社であります。</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 350百万円 上海三国精密機械有限公司 138百万円 その他 52百万円 <u>合計</u> 541百万円 上記の内、※印は関連会社であります。 その他に含まれる会社は3社であります。</p>
<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 326百万円 輸出手形割引高 10百万円 受取手形裏書譲渡高 483百万円</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 1,233百万円 受取手形裏書譲渡高 1,140百万円</p>
<p>5</p>	<p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,414百万円 支払手形 10,195百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
報酬・給料および賃金	8,963百万円
賞与引当金繰入額	1,013百万円
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
報酬・給料および賃金	2,874百万円
賞与引当金繰入額	473百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,264百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△102百万円
現金及び現金同等物	<u>7,161百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	48,944,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	499,317

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	632	13	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	582	12	平成21年8月31日	平成21年10月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	62,944	27,749	33,456	14,888	139,039	—	139,039
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	316	363	121	484	1,286	(1,286)	—
計	63,260	28,113	33,578	15,373	140,325	(1,286)	139,039
営業利益	641	471	283	474	1,870	(813)	1,057

(注) 1 事業の区分は、取扱商品またはサービスの内容により区分しております。

## 2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	200,039	74,283	95,086	44,632	414,041	—	414,041
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	986	905	185	1,248	3,325	(3,325)	—
計	201,026	75,188	95,271	45,881	417,367	(3,325)	414,041
営業利益 又は営業損失(△)	1,178	874	△755	1,277	2,575	(2,324)	251

(注) 1 事業の区分は、取扱商品またはサービスの内容により区分しております。

## 2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他



【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	126,558	2,150	10,331	139,039	—	139,039
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,730	60	765	5,555	(5,555)	—
計	131,288	2,210	11,096	144,594	(5,555)	139,039
営業利益	1,446	19	393	1,859	(801)	1,057

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国または地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	375,996	9,632	28,412	414,041	—	414,041
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	11,680	163	2,520	14,365	(14,365)	—
計	387,677	9,796	30,933	428,407	(14,365)	414,041
営業利益 又は営業損失(△)	2,163	△85	388	2,466	(2,214)	251

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国または地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

### 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

I 海外売上高（百万円）	23,248
II 連結売上高（百万円）	139,039
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7

（注）1 日本以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

I 海外売上高（百万円）	69,596
II 連結売上高（百万円）	414,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.8

（注）1 日本以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

### （有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、当企業集団の事業運営において重要なものとなっておりますので記載を省略いたします。

### （デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1,449.79円	1,366.66円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,709	74,220
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,235	66,495
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	7,473	7,725
普通株式の発行済株式数(株)	48,944,480	48,944,480
普通株式の自己株式数(株)	499,317	289,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	48,445,162	48,655,460

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	10.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	504
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	48,543,965

## 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	17.12円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	17.03円

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	829
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	48,479,721
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた 四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	△4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当該リース取引残高について、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので記載を省略いたします。

## 2 【その他】

第74期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）中間配当については、平成21年10月8日開催の取締役会において、平成21年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	582百万円
② 1株当たりの中間配当金	12円
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年10月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。